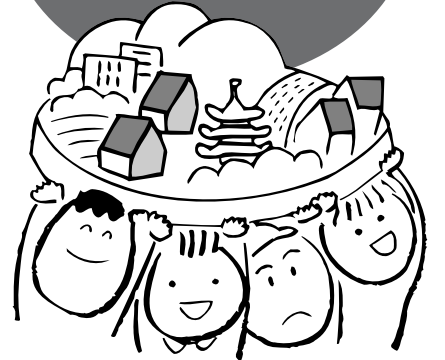


新生「生駒」へ 議会スタート

6月議会 一般質問より



高齢者の生き甲斐 社会参加について

樋口 稔

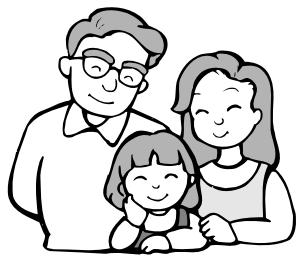


現在生駒市の人口12万人、65歳以上が20.2%、5人に一人。平成28年には4人に一人になります。高齢化社会の中で高齢者が生き甲斐を持つて、生き生きと働き、余暇活動、学習活動を行い、更に高齢者自身が健康保持、増進などに役立つ、活力ある長寿社会を構築する為の重要な視点について質問を致しました。特にいまま寿大生、学学生数800人、これから卒業生は5年で1000人、10年で2000人になり、生駒市にとっても大きな力になるものと思われまます。この人たちは経験豊富な方

市民後見人制度について

有村 京子

認知症や知的、精神障がい判断力が不十分な人の財産管理や生活援助を行う成年後見人制度が始まりました。後見人として、学生と行政が協働活動すればよいと思っております。行政でしか出来ないことは行政で、市民が出来ることとは市民で、社会貢献活動(ボランティア活動)をしたいと思います。習う機会が増え、いくことを要望いたしました。



見人不足が予測されていますが、専門職の後見人数が限られており費用もかかるので新たな後見人として「市民後見人」が注目されています。高齢者や障がい者は多岐に渡る問題を抱えているので、近隣の市民が実情を見ながら後見人の役割を果たすことが被後見人の生活の質を高めることになりまます。今回の一般質問では、判断能力の低下している人を支援する「成年後見人制度」をもっと周知することや、制度の担い手となる「市民後見人」の育成を市に求めました。

市立病院開設に向けた 今後の市のチェック 機能と対応について

西山 洋竜



今年4月に議員となった初登壇では、「市立病院」をテーマとして一般質問を行いました。皆様もご存知のように本年5月の臨時議会で生駒市立病院の新病院事業会計予算が可決されました。しかし、これは委託業者の入札参加資格の虚偽が判明したため、本年3月の定例会で一度否決されていることから平成26年春の病院開設の遅延要素に繋がっています。このことはまず市のチェック機能の欠如に起因した責任問題として重く受け止めるべきです。今回の一般質問では主に同じようなケースを繰り返さないためにも、今回の遅れに至った根本的な原因検証と市のチェック機能の見直し、また生駒市民の信頼回復をはかるため、病院開設の現行スケジュールをただ維持するのではなく、日程の前倒しも検討していく市の誠意ある取り組み姿勢と対応を強く要請しました。

災害時における 防災対策の見直し等 について

山田 弘己

議員となった初登壇の一般質問は、東日本大震災に關連し、生駒市における一連の防災対策の整備態勢を対象として、行政の取組状況について確認し、不備と考えられる事項を今後、補完するよう要請した形となりました。テーマは①防災拠点の自家発電態勢②要援護者の安全確保③福祉避難所④災害用備蓄品⑤災害相互応援協定⑥総合的な防災



対策の整備・推進の6点です。特にこの中で、③福祉避難所災害時に一般的な避難所では生活に支障を来たす高齢者や障がい者等のための「次の避難施設は、奈良県下で現在59ヶ所が設置されているものの、本市では現在未設置のため、この施設の早期開設を要請したところ、行政として、開設準備に急ぐ考えを示しました。具体的には、市は市介護老人保健施設「やすらぎの杜(小瀬町)」等をあげ、今後早急に協定を結ぶことを表明しました。(6月11日毎日新聞朝刊掲載)

乳幼児健診の 見直しについて

吉波 伸治

個別健診は、個別に医院に行き、小児科医師に診てもらう(小児科医師の視点のみ)。集団健診は、みんなが公的施設に集まり、1人ずつ小児科医師のほかに小児科保健師・栄養士・保育士など多種の専門職に診てもらう(小児科医師の視点のほか、発達障害の発見、フォロワーや育児支援の視点がある)。奈良県内の他市ではほとんどが集団健診です。また、6回

健診時期→	3か月	4か月	7か月	10か月	12か月	1歳半-2歳未満	2歳児	3歳児	計	平均
生駒市	○				○		○	○	6	3.7 (生駒市を除く)
奈良市		○				●		●	3	
大和高田市		●		●		●		●	4	
大和郡山市		○	○			●		●	4	
天理市		●		●		●		●	4	
橿原市	○			○		●		●	4	
桜井市		●		●		●		●	4	
五條市		●		●		●		●	4	
御所市		●		●		●		●	3	
香芝市		●		●		●		●	3	
葛城市		●		●		●		●	4	
宇陀市		●		●		●		●	4	

今こそエネルギー 政策の転換を

東日本大震災からの復興はまだ遠く、特に原子力発電所の事故は後世にまで禍根を残すことになりました。放射能汚染の実態は把握が難しく長期に渡る為、対応策に苦慮しています。福島から遠い関西にあっては今一つ原発災害の実感に乏しくなりがちですが、程度の差はあれ日本全土に影響は及びます。そしてもし福井県の原発で事故があれば生駒市も当然強い影響下には入るでしょう。この地震多発地帯の狭い日本に54基もの原発が存在すること自体が異様ではないでしょうか、今こそエネルギー政策の転換をはからねばならないと思います。(有村記)